



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ

上場取引所

東

コード番号 9997

URL <http://www.belluna.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	168,627	9.4	10,218	△12.0	10,992	△12.0	7,745	△10.1
2021年3月期第3四半期	154,145	12.0	11,607	59.6	12,487	69.0	8,620	87.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,439百万円(△5.8%) 2021年3月期第3四半期 8,956百万円(116.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80.12	—
2021年3月期第3四半期	89.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	259,637	120,065	45.9
2021年3月期	240,211	113,231	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 119,267百万円 2021年3月期 112,620百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
2022年3月期	—	9.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	217,100	5.1	13,500	△14.2	14,400	△14.7	9,800	△11.2
								101.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	97,244,472株	2021年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	559,165株	2021年3月期	571,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	96,678,798株	2021年3月期3Q	96,664,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞などにより、極めて厳しい状況にあります。10月以降においてはワクチン接種の進展により日本国内の感染状況は縮小傾向となり、緩やかな回復の兆しがあるものの、未だ先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、10月以降における感染状況は縮小傾向となったものの、失業率の上昇や所得環境の悪化により、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

このような環境下におきまして、当社グループは総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168,627百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は10,218百万円（同12.0%減）となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同時期より拡大したことなどにより10,992百万円（同12.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益が前年同時期より拡大したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,745百万円（同10.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的として報告セグメントを改編し、取り扱い商品及びサービス内容を基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔総合通販事業〕

第1四半期、第2四半期においては、積極的な広告宣伝を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較して鈍化したことで、収益性が低下しました。第3四半期においては、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方、広告宣伝費を抑制する等、収益確保を優先した事業運営を行いました。この結果、第3四半期は前年同時期と比較し減収減益ではあるものの、減益幅は第2四半期連結累計期間と比較し、大きく縮小しました。第3四半期連結累計期間の売上高は77,841百万円（同0.8%増）となり、セグメント利益は2,064百万円（同58.3%減）となりました。

#### 〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、第2四半期より台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響で成長が鈍化したことに加え、10月より日本国内におけるTVCMを開始したことにより第3四半期における広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては新規顧客レスポンスが低下し、減収減益傾向が継続しております。この結果、第3四半期は前年同期比にて減収及び大幅減益となりました。第3四半期連結累計期間の売上高は11,762百万円（同13.2%減）となり、セグメント利益は1,335百万円（同26.3%減）となりました。

#### 〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行ったことに加え、第3四半期においておせち料理の売上が好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化傾向が継続しております。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は23,358百万円（同16.6%増）となり、セグメント利益は1,943百万円（同0.2%増）となりました。

## 〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は12,097百万円（同6.2%増）となり、セグメント利益は880百万円（同34.9%減）となりました。

## 〔データベース活用事業〕

第3四半期において、通販代行サービスは新規取引先獲得が順調に進み、増収となりました。封入・同送サービスにおいては総合通販事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規顧客獲得効率が低下する傾向が継続しております。この結果、第3四半期は増収増益であるものの、増益幅が第2四半期連結累計期間と比較し、縮小しました。第3四半期連結累計期間の売上高は11,431百万円（同10.3%増）となり、セグメント利益は4,277百万円（同8.0%増）となりました。

## 〔呉服関連事業〕

第1四半期、第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期においては1店舗平均の受注効率改善及び費用削減対応が寄与し、受注金額拡大及び収益性改善の両立ができたものの、第3四半期受注における同期間内の売上計上は限定的であり、減収となりました。第3四半期連結累計期間の売上高は15,252百万円（同13.3%増）となり、セグメント損失は1,240百万円（前年同期は2,266百万円のセグメント損失）となりました。

## 〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期と比較しマイナス影響が縮小したものの、新規開業ホテルの費用が先行発生していることに加え、第3四半期においては前年同時期に実施されていたG○T○キャンペーンが無くなったことによる既存ホテルの稼働率下落がありました。この結果、ホテル事業は大幅な増収減益となりました。一方、海外不動産の売却があったことにより大幅な増収増益影響が出ております。第3四半期連結累計期間の売上高は14,426百万円（同166.7%増）となり、セグメント利益は1,270百万円（同542.8%増）となりました。

## 〔その他の事業〕

第1四半期、第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店事業、宿泊予約事業などが苦戦したものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期においては宿泊予約事業において前年同時期に実施されていたG○T○キャンペーンが無くなったことにより宿泊予約数の大幅下落影響がありました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は3,189百万円（同5.8%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比9,680百万円増加し、125,215百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,401百万円、仕掛販売用不動産が2,274百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が4,857百万円、商品及び製品が6,171百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比9,745百万円増加し、134,422百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,201百万円減少した一方で、建物及び構築物が7,206百万円、土地が3,451百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比19,426百万円増加し、259,637百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比16,656百万円増加し、72,302百万円となりました。これは主に未払法人税等が3,339百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6,559百万円、短期借入金が5,269百万円、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比4,063百万円減少し、67,270百万円となりました。これは主に社債が5,000百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比12,592百万円増加し、139,572百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,833百万円増加し、120,065百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,778	29,377
受取手形及び売掛金	10,242	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	15,099
営業貸付金	26,892	26,995
有価証券	182	190
商品及び製品	22,006	28,178
原材料及び貯蔵品	1,410	1,285
販売用不動産	3,385	3,361
仕掛販売用不動産	9,519	7,245
その他	11,782	14,208
貸倒引当金	△665	△726
流動資産合計	115,534	125,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,156	35,362
機械装置及び運搬具（純額）	7,486	7,233
工具、器具及び備品（純額）	1,709	1,658
土地	43,038	46,489
リース資産（純額）	110	234
建設仮勘定	12,056	9,854
有形固定資産合計	92,558	100,833
無形固定資産		
のれん	1,988	2,153
リース資産	579	601
その他	8,337	8,613
無形固定資産合計	10,904	11,368
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	13,784
長期貸付金	1,770	1,809
破産更生債権等	221	183
繰延税金資産	1,371	1,381
その他	5,166	5,679
貸倒引当金	△631	△618
投資その他の資産合計	21,213	22,219
固定資産合計	124,677	134,422
資産合計	240,211	259,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,250	28,810
短期借入金	5,909	11,178
未払費用	13,743	14,502
リース債務	235	263
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,907	1,567
賞与引当金	883	522
返品調整引当金	79	-
ポイント引当金	549	-
その他	7,085	10,456
流動負債合計	55,645	72,302
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	56,797	57,567
利息返還損失引当金	584	563
リース債務	459	578
退職給付に係る負債	251	236
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,150	1,122
修繕引当金	35	57
その他	1,806	1,895
固定負債合計	71,334	67,270
負債合計	126,980	139,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	94,667	100,672
自己株式	△481	△470
株主資本合計	115,752	121,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,454
繰延ヘッジ損益	-	△63
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,028	△3,830
退職給付に係る調整累計額	△72	△56
その他の包括利益累計額合計	△3,132	△2,502
非支配株主持分	611	797
純資産合計	113,231	120,065
負債純資産合計	240,211	259,637



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	154,145	168,627
売上原価	63,861	70,239
売上総利益	90,284	98,387
返品調整引当金繰延差額	29	-
差引売上総利益	90,254	98,387
販売費及び一般管理費	78,646	88,169
営業利益	11,607	10,218
営業外収益		
受取利息	48	34
受取配当金	461	378
為替差益	-	320
デリバティブ評価益	2	-
助成金収入	358	325
その他	465	521
営業外収益合計	1,335	1,580
営業外費用		
支払利息	155	182
為替差損	152	-
減価償却費	15	14
支払手数料	20	428
その他	112	181
営業外費用合計	456	806
経常利益	12,487	10,992
特別利益		
投資有価証券売却益	15	1,058
固定資産売却益	1,218	4
特別利益合計	1,234	1,063
特別損失		
固定資産除却損	1	6
有形固定資産売却損	17	0
減損損失	53	5
有価証券評価損	59	-
抱合せ株式消滅差損	46	-
和解金	58	-
特別損失合計	236	12
税金等調整前四半期純利益	13,484	12,044
法人税、住民税及び事業税	4,926	4,012
法人税等調整額	△47	241
法人税等合計	4,878	4,253
四半期純利益	8,606	7,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,620	7,745

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,606	7,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,194	△520
繰延ヘッジ損益	-	△63
為替換算調整勘定	△867	1,217
退職給付に係る調整額	22	15
その他の包括利益合計	350	648
四半期包括利益	8,956	8,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,988	8,375
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	63

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「その他」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,009百万円減少し、売上原価は12百万円減少し、販売費及び一般管理費は996百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	76,902	13,501	19,961	11,393	10,293	13,433	5,328	3,329	—	154,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	42	74	2	72	32	81	57	△705	—
計	77,245	13,543	20,036	11,396	10,365	13,466	5,410	3,387	△705	154,145
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	4,954	1,812	1,938	1,353	3,959	△2,266	197	△53	△288	11,607

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳226百万円とのれん償却費△514百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	77,466	11,761	23,280	12,094	11,374	15,170	14,346	3,132	—	168,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	0	78	2	57	81	80	56	△734	—
計	77,841	11,762	23,358	12,097	11,431	15,252	14,426	3,189	△734	168,627
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,064	1,335	1,943	880	4,277	△1,240	1,270	1	△313	10,218

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳198百万円とのれん償却費△511百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的に報告セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。